大学等知財基盤強化支援（権利化支援）ベンチャー起業の概要

・申請機関にてベンチャーを設立することにより実用化を目指す場合に、技術移転の傍証として提出してください。

・全体でA4、2ページ程度を目安に記載ください

1. 大学発ベンチャーの起業に関する体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属機関部署 | 役職 | 起業計画における位置づけ |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２．起業計画

　２－１．起業スケジュール

　※ベンチャー設立までの想定スケジュールを記載してください。

　※現時点で着手済みの項目と、今後の計画が見分けられるよう記載してください。

　２－２．起業の礎となる先願・後願

　※本申請の特許以外に起業の礎となる先願、後願があればお示しください。

　※公開前の特許出願の場合には、非公開特許文献としてその出願書類を提供してください。

３．事業構想の概要

　３－１．発明の特徴と競合する類似研究・先行技術、既存ビジネスとの比較

　※必要に応じて比較一覧表等を添付いただいても構いません。

　３－２．既存のビジネスモデルに基づく実用化が困難と考える理由

　※本発明の事業化に、既存企業へのライセンスではなく、起業を選んだ理由を記載してください。

　３－３．上記の問題点を克服する新しいビジネスモデルあるいは構想

　※当該発明をどのような形態で実施するのかを示してください。

４．当該技術の事業化により実現される未来あるいは克服される社会的課題（自由記述）

以上